

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

承認年月日:令和 3年 5月27日

都道府県名 : 北海道

農業委員会名 : 北斗市農業委員会

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：北斗市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 3年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,340	1,910	1,910			4,250
経営耕地面積	2,030	1,409	1,398	11		3,439
遊休農地面積	6.7	28.9	28.9			35.6
農地台帳面積	2,349	2,671	2,671			5,020

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	733	農業就業者数	1,205	認定農業者	220
自給的農家数	170	女性	590	基本構想水準到達者	358
販売農家数	563	40代以下	245	認定新規就農者	7
主業農家数	282	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	62			集落営農経営	
副業的農家数	219			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	11	10	10	3
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

※女性と重複

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,250 ha	3,478 ha	81.8%
課 題	・高齢化や後継者不足による担い手の減少が急速に進みつつあることから、優良農地の維持、確保をするとともに、効率的かつ安定的な農業経営を育成する。 ・相続等により市内に居住者がいなくなり、所有権移転を望む相続人が多く、賃貸借を望む担い手との間で隔たりが垣間見える。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,630 ha	3,486 ha	50 ha	96.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・認定農業者を中心とした担い手の育成確保により、農地の利用集積を図る。
活動実績	・あっせんの申し出や個別相談等により、随時、認定農業者を中心とした担い手に対して農地の利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	あっせん活動や個別相談を継続することにより、農地集積を進めることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9 ha	0.7 ha	1.4 ha
課 題	・就農はしたが経営が安定しない新規参入者もいるため、地域担い手センター及び関係機関と連携を取りながら改善を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	1 経営体	50 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3.5 ha	2.7 ha	77.1%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・地域担い手センター及び関係機関と連携を取り、スムーズな就農・営農に向けて取り組んでいく。
活動実績	・地域担い手センターを通じ関係機関と連携し取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	・新規参入の主体は地域担い手センターであるが、就農地に関する情報交換・提供を行うことができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,250 ha	36.1 ha	0.85%
課 題	・高齢化や離農に伴う耕作放棄地の増加及び耕作条件不利地の増加。 ・相続移転に伴う遠隔者の未管理・放置の増加及び耕地再生作業経費の増大。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	0.5 ha	25.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26 人	8月～9月	12月	
	農地の利用状況調査	調査方法	・8月から9月、農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区内農地の利用状況を調査 ・土地所有者と耕作放棄地の解消に向けて話し合いを行う		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月			
	その他の活動	・4月から11月まで毎月1回、農地巡回指導(農地パトロール)			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26 人	8月～9月	12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	—	調査結果取りまとめ時期 —	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	ha
		その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動の結果、遊休農地解消の目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	引き続き、積極的な活動を行っていく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 250 ha	0 ha
課 題	・違反転用は発生していないが、発生した場合は確実に解消を目指す必要があると考える。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地巡回指導(4月～11月)を実施し、違反転用の監視・指導を行う。 ・違反転用が発生した場合は、違反転用者に対し違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。 ・違反転用の発生防止の為、農業委員会広報誌等で農家への啓発等を実施。
活動実績	・農地巡回指導(4月～11月)を実施し、違反転用の監視を行った。 ・違反転用の発生防止の為、農業委員会広報誌等で農家への啓発等を実施。
活動に対する評価	・早期発見・未然防止が図られている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 29件、うち許可 29件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容を審査し、現地調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	申請内容を議案に記載し、事務局で許可基準・関係法令の説明後、議案毎に審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページにて公表			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	16日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で現地調査を行い、申請書の内容審査。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	事務局で申請書類等の内容を説明し、許可基準に基づき転用事業内容・立地条件等について説明し、全体で審議。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページにて公表			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	24日
	是正措置	－			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 113件	公表時期 令和2年 1月
		情報の提供方法:ホームページに掲載	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 292件	取りまとめ時期 令和2年 6月
		情報の提供方法:ホームページ及び委員会業務概要誌(年1回発行)に掲載	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5, 020 ha
		データ更新:相続の届出、農地法許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、随時更新している。	
		公表:全国農地ナビにて公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している